



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
 コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 鷲森 良太 TEL 050 (8880) 3200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,399	32.8	1,656	4.9	1,677	5.1	1,274	18.2
2022年3月期	20,629	34.1	1,578	△59.5	1,595	△58.9	1,078	△63.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,275百万円 (16.8%) 2022年3月期 1,092百万円 (△62.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	7.03	—	14.0	13.0	6.0
2022年3月期	5.95	—	13.1	13.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,073	9,548	67.8	52.69
2022年3月期	11,700	8,617	73.6	47.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,548百万円 2022年3月期 8,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,170	△699	△348	5,990
2022年3月期	△11	△877	△295	4,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	1.90	1.90	344	31.9	4.2
2023年3月期	—	0.00	—	1.95	1.95	353	27.7	3.9
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,808	32.0	989	45.9	1,000	43.4	627	48.2	3.46

(注) 2024年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	181,216,000株	2022年3月期	181,216,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,610株	2022年3月期	1,494株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	181,214,410株	2022年3月期	181,214,507株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,299	34.9	1,091	△0.5	1,081	△2.0	780	△1.0
2022年3月期	15,793	38.2	1,096	△67.4	1,104	△67.0	787	△70.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	4.31	—
2022年3月期	4.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	11,350		7,900		69.6	43.60		
2022年3月期	9,726		7,470		76.8	41.23		

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,900百万円 2022年3月期 7,470百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月15日にアナリスト向けWeb会議を開催する予定です。このWeb会議で使用する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が所属する情報通信サービス市場においては、働き方の見直しや人手不足等による業務効率化への関心の高まりに伴い、企業業務のデジタル化が進展しており、企業の積極的なIT投資も継続いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR（年平均成長率）26%から30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする中期経営目標に取り組んでおります。この中で、特に重視している売上高目標の上限であるCAGR30%の達成に向けて、当初4年間は半期ごとに施策や予算を策定することで、外部環境への対応や施策の効果検証を迅速に行いながら、成長投資の強化に取り組むことを計画しております。

中期経営目標の2年目となる2023年3月期において、クラウド事業は、今後の更なる事業成長を見据え、組織体制の強化に取り組むとともに、主力サービスを中心に広告宣伝費の積極的な投下を継続いたしました。IT人材事業については、旺盛な顧客ニーズを背景に、採用を強化するとともに、稼働エンジニアの増加と新規取引先の開拓に取り組みました。なお、連結子会社のレンタルサーバー等一部事業の会社分割に伴う特別利益、及び関係会社株式の減損処理等による特別損失の計上を行っております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,399百万円（前連結会計年度比32.8%増）、営業利益1,656百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益1,677百万円（前連結会計年度比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,274百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. クラウド事業

クラウド事業は、主力サービスである楽楽精算、楽楽明細を中心にTVCM等の広告宣伝を積極的に展開し、新規導入社数の増加に取り組みました。

この結果、売上高は22,276百万円（前年同期比33.3%増）、セグメント利益は1,215百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

b. IT人材事業

IT人材事業は、旺盛な顧客ニーズを踏まえ、採用を積極的に行うとともに新たな技術領域への育成を強化し、稼働エンジニア数の拡大に取り組みました。

この結果、売上高は5,122百万円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益は440百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,059百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,128百万円、売掛金が981百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが163百万円、顧客関連資産が61百万円それぞれ減少したものの、繰延税金資産が245百万円、差入保証金が164百万円、工具、器具及び備品が125百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は14,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,372百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が432百万円、未払費用が365百万円、未払消費税等が344百万円、未払金が157百万円、契約負債が36百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は178百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に、預り保証金が52百万円、長期未払費用が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により344百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,274百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,128百万円増加し、5,990百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,181百万円増加し、2,170百万円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,839百万円、減価償却費422百万円、未払費用の増加額388百万円、未払消費税等の増加額341百万円、未払金の増加額222百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額902百万円、法人税等の支払額429百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が178百万円減少し、699百万円の支出となりました。増加の主な内訳は、事業譲渡による収入161百万円であり、減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出625百万円、差入保証金の差入による支出312百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が53百万円増加し、348百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額344百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2021年3月期を基準として2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR26%から30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上を掲げておりましたが、足元の状況を踏まえ、売上高CAGR目標の下限値について27%に引き上げます。

引き続き、特に重視している売上高目標の上限であるCAGR30%の達成を目指し、半期ごとに施策や予算を策定し、迅速な外部環境への対応や施策の効果検証に取り組んでいきます。最終年度に向けては、売上高目標の実現のための投資を継続しつつ、組織の生産性の向上や投資の効率化に取り組むことで、毎期の増益を実現しながら利益目標の達成を実現する方針です。

2024年3月期第2四半期は、引き続き旺盛なIT投資やデジタル化のニーズを捉え、高成長を実現するための積極的な投資を継続する一方、組織の生産性や展開施策の効果を向上させ、持続的な事業成長を実現できる組織強化に取り組めます。その結果として、売上高16,808百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益989百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益1,000百万円（前年同期比43.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益627百万円（前年同期比48.2%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、利益ある成長を達成するため、事業の展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本として連結配当性向10%超を目安に実施し、さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮した連続増配を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、2023年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、1株当たり1.95円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、このような事業環境下ではありますが、安定性と利益率が高いビジネスを展開していることから、年間1株当たり2.00円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,861	5,990
売掛金	3,104	4,086
未収還付法人税等	131	—
その他	333	415
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	8,419	10,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	175	255
工具、器具及び備品（純額）	710	836
有形固定資産合計	886	1,091
無形固定資産		
のれん	627	464
顧客関連資産	61	—
ソフトウェア	34	30
無形固定資産合計	723	494
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
関係会社株式	52	—
関係会社長期貸付金	36	32
差入保証金	888	1,053
繰延税金資産	685	930
その他	12	17
貸倒引当金	△4	△25
投資その他の資産合計	1,671	2,008
固定資産合計	3,281	3,594
資産合計	11,700	14,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	3
1年内返済予定の長期借入金	4	4
未払金	1,285	1,443
未払費用	754	1,119
未払法人税等	116	548
未払消費税等	198	543
契約負債	549	585
その他	67	98
流動負債合計	2,977	4,347
固定負債		
長期借入金	36	32
長期未払費用	69	92
預り保証金	—	52
固定負債合計	106	178
負債合計	3,083	4,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	308	308
利益剰余金	7,918	8,848
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,604	9,534
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	△3
為替換算調整勘定	10	17
その他の包括利益累計額合計	13	13
純資産合計	8,617	9,548
負債純資産合計	11,700	14,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,629	27,399
売上原価	6,598	8,621
売上総利益	14,030	18,777
販売費及び一般管理費	12,452	17,121
営業利益	1,578	1,656
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	1	24
受取補償金	0	0
助成金収入	11	8
受取保険金	2	—
その他	1	3
営業外収益合計	17	37
営業外費用		
支払利息	0	0
関係会社貸倒引当金繰入額	—	16
その他	0	0
営業外費用合計	0	16
経常利益	1,595	1,677
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
事業譲渡益	—	200
受取和解金	—	5
特別利益合計	—	215
特別損失		
固定資産除却損	4	0
関係会社株式評価損	47	52
特別損失合計	52	52
税金等調整前当期純利益	1,543	1,839
法人税、住民税及び事業税	621	808
法人税等調整額	△156	△242
法人税等合計	465	565
当期純利益	1,078	1,274
親会社株主に帰属する当期純利益	1,078	1,274

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,078	1,274
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	△5
為替換算調整勘定	11	6
その他の包括利益合計	13	0
包括利益	1,092	1,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,092	1,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378	308	7,157	△0	7,842
当期変動額					
剰余金の配当			△317		△317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078		1,078
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	761	△0	761
当期末残高	378	308	7,918	△0	8,604

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△1	△0	7,842
当期変動額				
剰余金の配当				△317
親会社株主に帰属する当期純利益				1,078
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	11	13	13
当期変動額合計	1	11	13	775
当期末残高	2	10	13	8,617

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378	308	7,918	△0	8,604
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274		1,274
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	930	△0	930
当期末残高	378	308	8,848	△0	9,534

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	10	13	8,617
当期変動額				
剰余金の配当				△344
親会社株主に帰属する当期純利益				1,274
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	6	0	0
当期変動額合計	△5	6	0	930
当期末残高	△3	17	13	9,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,543	1,839
減価償却費	399	422
のれん償却額	163	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	22
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
事業譲渡損益 (△は益)	—	△200
受取和解金	—	△5
関係会社株式評価損	47	52
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△680	△902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	2
未払金の増減額 (△は減少)	501	222
未払費用の増減額 (△は減少)	282	388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△445	341
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	52
その他	△54	71
小計	1,758	2,461
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
受取和解金の受取額	—	5
法人税等の支払額	△1,770	△429
法人税等の還付額	—	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11	2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△413	△625
無形固定資産の取得による支出	△12	△9
投資有価証券の売却による収入	—	11
差入保証金の差入による支出	△315	△312
差入保証金の回収による収入	5	71
貸付けによる支出	△41	—
貸付金の回収による収入	0	4
関係会社株式の取得による支出	△100	—
事業譲渡による収入	—	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	41	—
長期借入金の返済による支出	△0	△4
市場変更費用の支出	△19	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△317	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	△348
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,173	1,128
現金及び現金同等物の期首残高	6,035	4,861
現金及び現金同等物の期末残高	4,861	5,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、クラウド事業、IT人材事業の2つの事業で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クラウド事業」「IT人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウド事業」セグメントは、クラウドサービスである「楽楽精算」「楽楽明細」「楽楽販売」「Mail Dealer」「配配メール」等が該当します。

「IT人材事業」は、ITエンジニア派遣を中核とする事業となります。同事業は、Webシステム開発、インフラ構築・運用、機械学習、品質管理分野を中心に高度な技術力を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分してはおりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,716	3,912	20,629	—	20,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	64	64	△64	—
計	16,716	3,976	20,693	△64	20,629
セグメント利益	1,227	351	1,578	△0	1,578
その他の項目					
減価償却費	366	31	398	0	399
のれん償却額	163	—	163	—	163

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、配賦不能営業費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,276	5,122	27,399	—	27,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	29	29	△29	—
計	22,276	5,152	27,429	△29	27,399
セグメント利益	1,215	440	1,656	0	1,656
その他の項目					
減価償却費	384	37	421	0	422
のれん償却額	163	—	163	—	163

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、配賦不能営業費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	163	—	163	163
当期末残高	627	—	627	627

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	163	—	163	163
当期末残高	464	—	464	464

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	47.55円	52.69円
1株当たり当期純利益	5.95円	7.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,078	1,274
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,078	1,274
普通株式の期中平均株式数 (株)	181,214,507	181,214,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。